

# 来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

< 2/17 ~ 2/21 >

トランプ米大統領は貿易相手国に同水準の関税を課す「相互関税」導入の覚書に署名しましたが、即時発効が見送られ、インフレや貿易摩擦に対する過度な懸念が後退しました。また、1月の米生産者物価指数(PPI)は予想を上回ったものの、医療関連など一部の項目は低下しました。他方、日銀が公表した国内企業物価指数の上昇率は予想を上回りました。来週はトランプ氏の動向や米連邦準備理事会(FRB)高官の発言に加え、1月の全国消費者物価指数などを確認しながら、方向感を探ることになりそうです。

## ◆株価：底堅い動きか

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 38,000~40,500円 (2月) 35,000~44,000円



今週発表された国内企業の決算発表は、ソニーグループが業績予想を上方修正するなど好調な内容でした。好決算が支えとなり、来週の株価は底堅い動きとなりそうです。また、米口首脳がウクライナ停戦交渉の開始で合意したことも好材料です。停戦に向けた交渉が進展すると、投資家心理が改善し、株価を押し上げることが期待されます。ただ、トランプ政権の通商政策を受けて、株価が調整する恐れもあり、トランプ氏の発言には警戒が必要です。

## ◆為替：方向感模索

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 150.5~154.5円 (2月) 148.0~163.0円



ドル円は、レンジ内で方向感を模索する展開が見込まれます。市場予想を上回る伸びとなった1月の米消費者物価指数(CPI)や、パウエルFRB議長が利下げを急ぐ必要はないと改めて表明したことなどを受け、米長期金利は4.5%程度の水準で高止まりしています。他方、日銀の利上げが続くとの見方や政策金利の最終到達点が切り上がるとの思わくもあり、ドル円は、上値の重い中、当面はレンジ内で方向感を模索する可能性が高そうです。

## ◆長期金利：居所を探る

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 1.25~1.40% (2月) 0.90~1.40%

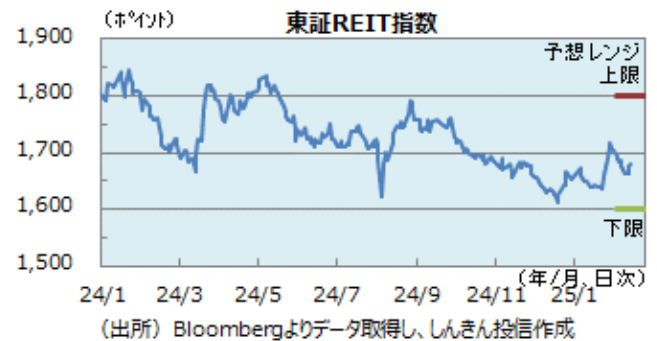


日銀の利上げが続くとの見方が根強い中、政策金利の最終到達点(ターミナルレート)が切り上がると思わくもくすぶり、長期金利は上昇する動きになりました。米金利の上昇に加え、国内企業物価指数が予想を上回り、長期金利は一時1.37%と、2010年4月以来の水準まで上昇しました。来週は米金利の動きに加え、高田日銀審議委員の金融経済懇談会での発言や20年国債入札なども確認しながら、居所を探ることになりそうです。

## ◆Jリート：押し目を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,650~1,725ポイント (2月) 1,600~1,800ポイント



Jリート市場は、日米長期金利の動向を睨みながら、押し目を探る展開になることが想定されます。日米長期金利の上昇が重しとなり、軟調地合いで推移していたJリート市場でしたが、投資ファンドによる阪急阪神リート投資法人へのTOB(公開買い付け)発表などがきっかけとなり、足元、押し目を形成しつつあります。引き続きJリート市場の割安感が注目されており、割安感に着目した新規の買いに期待したいところです。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
2/17 月	GDP統計(24/10-12月期、1次速報) 鉱工業生産指数・稼働率指数(12月、確報値) 第3次産業活動指数(12月)	◎米休日(ワシントン誕生日(大統領記念日)) ユーロ圏貿易収支(12月)
2/18 火	首都圏・近畿圏マンション契約率(1月) 20年利付国債入札	米NY連銀製造業景況指数(2月) 独ZEW景況感指数(2月)
2/19 水	機械受注(12月) 貿易統計(1月) 高田日銀審議委員挨拶(宮城県金融経済懇談会)	米NAHB住宅市場指数(2月) 米住宅着工・許可件数(1月) 中国新築住宅価格(1月)
2/20 木		米FOMC議事要旨(1/28・29開催分) 米フィラデルフィア連銀製造業景況指数(2月) 米20年国債入札
2/21 金	全国・消費者物価指数(1月)	米景気先行指数(1月) ユーロ圏消費者信頼感指数(2月、速報値) ユーロ圏製造業PMI(2月、速報値)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

**全国・消費者物価指数(1月) 2月21日(金)発表**

12月の全国・消費者物価指数(コアCPI、生鮮食品を除く総合)は前年比3.0%上昇と前月(同2.7%上昇)から加速し、2023年8月以来の高い伸びとなりました。政府による電気・ガス代補助の終了を受けてエネルギー価格の上昇が加速したほか、食料品で値上げの動きが見られました。

1月のコアCPIは前年比3%台の伸びが続くことが見込まれます。ガソリン補助金の縮小がエネルギー価格を押し上げるほか、食料品の値上げが長引く可能性があります。また、高騰が続いている生鮮食品価格の動向も注目されます。

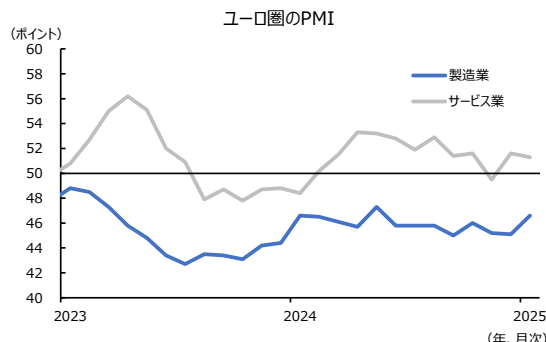


(注) コアCPI(生鮮食品を除く総合)。期間は2021年1月~2024年12月。  
(出所) 総務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

**ユーロ圏製造業PMI(2月、速報値) 2月21日(金)発表**

1月のユーロ圏製造業購買担当者景況指数(PMI)は46.6と3か月ぶりに上昇しました。好不調の境目となる50を下回る状況が続いていますが、低迷が続いていたドイツやフランスの景況感に改善の兆しがみられています。

2月の製造業PMIは改善が足踏みするとみられます。ドイツ経済の重しとなっている中国経済の不調が続いているほか、ドイツ・フランスでの政治情勢や米国の関税政策を巡る不確実性の高まりが景況感を下押しする可能性があります。



(注) 季節調整値。期間は2023年1月~2025年1月。  
(出所) S&P Global, Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

**<本資料に関してご留意していただきたい事項>**

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

**【お申込みに際しての留意事項】****■投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

**■投資信託に係る費用について**

（お客様に直接ご負担いただく費用）

◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**

◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**

◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

**《ご注意》**

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。